

世界の中に生きる

日本土木技術者の国際機関
進出のための体験的ガイド

堀

博*

はしがき

「国際機関に就職する虎の巻」を書けとの、きわめて端的なご依頼を受けて、『土木学会誌』の本年1月号の特集「国際化時代と海外協力」を改めて読み直してみました。そして、やはり私自身の国際就職についての体験をありのままにまず話すことから始め、その後で知の限りの就職ルートについて書き、加えて、国際機関就職希望者に限らずすべて海外で、ことに開発途上国の人びとのために働こうとする土木屋が備えているべき条件などについて記すことが、これからの若い技術屋にとって一番参考になるのではないかと思いました。それというのも、1月号の中で、世銀の紹介をされた立花さんやイリノイ大学の教育について書かれた赤木氏ほかの方々の体験記が、わたくしには、とりわけ面白く思われたからです。ですからまずそれらを読まれた上で、この拙いガイドのレポートを読んで下さるように……。

1. 私の海外勤務体験

(1) 留学と合衆国のコンサルタントへの就職

* 正会員 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 取締役 技術副本部長

私は戦争末期に東大の土木工学科を卒業し、海軍施設部勤務ののち戦後間もなく日産土木(現日産建設)に入りました。約10年の後、電源開発会社に転じ、その直後学友樋口芳朗君(東大)の温い支援を得てフルブライト渡米留学生試験に合格。1955年渡米、ニューヨーク州シラキュース大学の研修コースを経てイリノイ州立大学工学研究所助手として大学院に1年学びました。そしてさらに同大学のダム講座担当助教授のすすめで、ハーザ・エンジニアリングという、アメリカおよび世界の水力・水資源開発を専門とする第一級の建設コンサルタント会社のシカゴ本社に短期間籍を置いたわけです。

この合衆国の大学と実社会での留学経験は、私のその後の人生に決定的な影響を与えたのでした。大学で、世界の各地から集まった若い人びとや米人学生・学者グループの真摯な学問追究の姿勢に感服した後、シカゴに出てハーザ・コンサルタントの建設技術者たちが自国のため開発途上国の発展のために献身している姿を内側からながめる機会を得たことは本当に幸いでした。

紙数の関係で詳しいことを申し上げられませんので、ここでは若い読者の参考のためにハーザ社で受けた入社テストについてちょっと触れるだけにとどめます。入社にあたって、ペーパーテストはいっさいありませんでした。まず副社長に引見されるなり開口一番、「君は幾ら欲しい」と訊かれたのはさすがアメリカらしいと思ったものです(この問答の結果、イリノイ大学で円貨換算月

俸手取り 5 万 6 000 円という研究助手当てをもらって
ぎりぎりの生活をしていたのが、ハーザで一躍税込み 14
万 5 000 円となって嬉しかったものです。これは当時の
合衆国の大学院卒業直後の一般民間企業における平均的
初任給の額だったようです。

副社長の面接に続いて技術部長から大学での実験（コ
ンクリート疲労）の内容を根掘り葉掘り訊かれてから設
計係長に回され、昼飯をご馳走になりながら家族の状況
など説明したあげく、どうやら合格となりました。紹介
者のイリノイ大学の先生がハーザ社に在籍したことのある
人だったこと、大学からの内申書が悪くなかったら
しいことが幸いしたようでした。

（2）メコン開発調査派遣

電発に戻り秋葉ダム完成（1958 年）まで現場に勤務
しました。次の任地希望調査があったおり、数年前ハー
ザ社で目のあたりにした海外援助コンサルティング活動
のことを思い出して「電発もかくあるべし」との主旨の
意見を申し述べましたところ、ちょうどアスワンハイダ
ムの建設に電発の技術援助の話が出た後でしたが、幸い
にして理解ある上司の賛成を得ました。そして本社に戻
り、やがてメコン開発調査計画に日本が参加した機会に
支流踏査団員の末尾に連なる機会を与えられました。ま
だ海外技術協力事業団などもできていないころのことで
団員の資格は外務省調査員でした。ときは 1959 年から
1961 年にかけて、日本の建設技術の海外進出のさきがけ
ともいふべき、プロジェクトでした。団長は久保田豊氏
（日本工営）で、電発・日本工営の技術者を中心に建設
省・通産省の技師も加わり、またとない良い経験をしま
した。今日、なお私は、この重要な先駆的海外調査の仕
事に私を推して下さった永田年先輩（電発）に感謝申し
上げております。

この初の海外調査に引き続いて、科学技術庁から合衆
国へ洪水調節の研究に派遣され、さらに電発の北海道や
紀州でのダム開発に従事して数年を過ごしました。国内
で仕事をしている間も、心は終始開発途上国の人びとの
生活向上のための河川開発計画へ向いており、したがっ
て、国内で自分に与えられた仕事に精魂傾けながらも、
それらはすべて将来の大目的のために己れを磨くための
修業と心得て日を送っていました。

（3）国連メコン開発委員会事務局に入る

1964 年の春、熊野川七色の電源開発ダム現場にいた
私に、突然国連アジア極東経済委員会（エカフェ、現エ
スキャップ）からメコン委員会（国連）にこないかとい
う誘いの手紙が届きました。これは、1960 年春からメ
コン踏査から帰国したおり、エカフェの水資源局から日

本人職員を欲しいと外務省に申し入れがあり、電発の推
薦を受けて面接し内定したまま先方の事情が変わって沙
汰止みとなったいきさつがあったからと思われる。エ
カフェの申し出は本人に直接きたうえに本当に全く突然
でしたが電発は快く私の派遣（給与額申出が月約 40 万
円と当時の日本の給与レベルからすると破格に多く——
国連は職員賦課金を差引きますので、実際の手取りはこ
れよりかなり下まわりました——そのため電発からは無
給派遣となりましたが）を決定してくれました。

こうした経緯で、私はかねて念願の国際機関に入るこ
とになり、1964 年秋バンコクに勇んで赴任しました。
メコン委員会はベトナム戦争後の今日も細々ながら存続
していますが、合衆国・ヨーロッパ・日本など自由諸国
の後押しを得て 1957 年エカフェの兄弟機関のような形
で発足したメコン開発のための経済・社会・技術調査専
門家グループです。

中国を除くメコン河下流域 4 か国政府が選抜してよこ
した河川開発の土木技術者たちをグループの中心とし、
これを補佐する欧米先進国側の水資源開発エキスパート
が 1 年更新の契約で国連に雇われて数多く働いていま
した。私に与えられた任務は、メコン河下流域拡大開発
計画策定書、すなわち、流域 4 か国の 100 有余にのぼる
メコン（本・支流）多目的ダム開発計画書の作成でした。
4 か国の人びとや欧米のエキスパートとともに夢中にな
ってこの作業を続けるうちに（3 年後）上級計画技師に
昇格できました。

（4）タンザニア水資源局長に転出

1968 年、外務省・通産省から電発にとんでもない話
がおりてきました。今度はタンザニア政府経済開発省が
全国の水資源開発計画の統合調整を旨として新設した国
家水資源審議会の計画局長兼事務局長として私を赴任さ
せて欲しいとのことで、全く思いもかけぬ 2 年間の東ア
フリカ行きを体験することになりました。身分は日本政
府海外技術協力事業団（現国際協力事業団）派遣の特級
専門家で、電発から国内給与を支給され、事業団から海
外派遣手当を受けての長期出張でした。

未知の東アフリカで恐る恐る始めた生活は予想外に快
適な気候に恵まれて充実した毎日でした。具体的な仕事
としては、流域面積が世界で 80 数番目の大川ルフィジ
の多目的ダム開発に日本チーム（団長上野勇氏）を招い
て調査したり、また、タンザニア政府の代表者としてナ
イルの源流カゲラ河国際河川の開発を検討して国連に調
査を依頼したり、日本政府の万国博開催にアフリカから
の賓客の一人として招かれたり、全力投球してまだ足
りない有様でした。

(5) アジア開銀への派遣

タンザニアから帰り電発に復帰し落ち着く暇もなく会社の推薦で、今度はアジア開銀の電力・水資源のいっさいの面倒を見る常駐顧問として1年半マニラに派遣されることになりました。ひとつの在外経験がまた別の推薦話のもとになるという按配で、なにやら海外ジブシーのかたちになって参りました。

マニラでの職場では、フィリピンのミンダナオ島アグス河の開発推進やら東マレーシア(サバ)のパダス河水力、あるいは西サモアの電力調査、マレーシアのテメンゴールダム、マニラのラグナ湖周辺調査など、アジア太平洋地域の水資源開発についてコンサルタント会社を選抜・指図するのが主な仕事で、大変に多忙で、それ以前に劣らずやりがいのある明け暮れでした。

私のいた1971年から1973年当時のアジア開銀には400名ばかりの職員がおり、大部分はいわゆる銀行屋さんでしたが、開発が目的のため当然各種の技術屋が雇われていました。土木屋としては、河川・港湾・道路・空港・水資源などの専門家がおり、日本からも運輸省・農林省・電発などからエンジニアが派遣されておりました。アジ銀はアジア各国からも欧米からも人が集まってなかなか多彩な顔ぶれですが、中で総裁以下30名の日本人グループの働きは群を抜いて光っていたように見受けられました。

(6) 国連行き

とやかくするうちに、再び電発からマニラの私に連絡がありました。今度は国連関係です。国連関係の開発途上国援助資金はほとんどすべて国連開発計画(UNDP)から出されていますが、日本政府のUNDPへの出資は年額2000万ドルにも及んでいるのに、出資額の多さに比較して日本人の国連機関への進出が貧弱すぎるから、もっと人をふやしたいということで、外務省から通産省をとおして電発に呼びかけがあり、私をUNDPへ推薦することにしたのだそうです。

1973年マニラから一時呼び返され外務省でUNDPの人事部長と会い即座に話が決まって、2年契約の約束でニューヨークのUNDP本部に赴任し、8か月のトルコ駐在次席代表の職を経て、一昨年9月から昨年12月までUNDP本部で世界中の開発途上国の水資源・電力エネルギープロジェクトにアドバイスする上級技術顧問という役目を勤めて帰国した次第です。

(7) 帰国

1964年秋、勇んでメコン委員会に出てから勘定して満11年余の月日が経っていました。渡タイのおり43才

の壮年期にあった私は、ニューヨークから羽田に戻ったときには、もう間もなく56回の誕生日を迎えようとしている灰色の髪が目立つ男になっていました。

2. 海外での就職コース

日本の土木屋が国際機関を含めて海外のいろいろな組織に入って働くには、私の知る限り、次のようなコースがあると思います。

- ① 海外の大学研究機関(教官・研究員)
- ② 国連関係機関の本部・地域委員会等(職員・個人コンサルタント、派遣専門家・ヴォランティア)
- ③ 世銀(職員および個人コンサルタント)
- ④ アジア開銀等地域国際開発銀行(職員および個人コンサルタント)
- ⑤ 日本政府国際協力事業団(職員および派遣専門家)
- ⑥ 日本青年海外協力隊(ヴォランティア)
- ⑦ 外国の建設コンサルタント会社(職員)
- ⑧ 日本の建設コンサルタント・大手請負会社(職員)
- ⑨ 外国政府(雇われ技師)
- ⑩ 日本の外国公館(アタッシェ)

以上のほかにも、日本の商社・メーカーなどに入って働くなど、いろいろあることと思います。上に列挙したうちの幾つかのコースにつき、思いつくままに若干説明を加えてみましょう。

(1) 海外の大学・研究機関(教官・研究員)

本誌の読者の多数は、私以上に、欧米の大学・研究機関で学び、教え、研究する数々の機会のあることにくわしいのではないかと思います。そこで、ここでは若い学徒のために、タイその他開発途上国の大学・研究所にも幾つもの門戸が開かれていることを指摘するにとどめます。

少し話は脇にそれますが、留学について一言申し上げたいと思います。私は、これからの若い人に一番おすすめできる海外雄飛コースのスタートとして、まず日本の大学をしっかりと卒業し、どこかに就職して、何年かひたすら勉強して技術を身につけ、しかる後、上司の同意を得て留学するのがよいのではないかと思います。留学先は欧米に限らず、開発途上国の大学への留学も考えられてしかるべしと思います。私も甥の一人にすすめてタンザニアの大学の理学部に1年間学ばせました。

留学期間はできれば数年かけるのがよいと思います。海外では博士号を持つかどうかでは待遇や人の応待に大きな差がありますから、将来をおもんばかってそうした点を深く考えることも必要でしょう。内外の予解が得られれば、学校にそのまま残るということも考慮に値する

コースです。首尾よく留学したら学問をする以外に海外でなければ得られない経験を積むように心掛け、さらにまた沢山の友人知己を得るように幅広く活動するとよいと思います。帰国後はよほどのことのない限り、留学を許して下さったもとの職場で働くことが、これからさらに後に続く人びとのためにも大切なことでしょう。そうして、再び祖国で働くうちに、きっとまた機会が回ってきて、なにかの形で海外に出て活躍することになりましょう。なんにしても、こういった留学にはじまる海外活動のコースをとることは、本人のみならず日本のためにも、海外の側から見ても、最も望ましいのではないかと思います。

(2) 国連関係機関の本部・地域委員会等(職員・個人コンサルタント・専門家・ヴォランティア)

国連および国連関係機関・国連の地域経済(社会)委員会等に職員として入るには、ふつう外務省の推薦が必要のようです。外務省国連局社会課か大手町のUNインフォメーションセンターに問い合わせられるとよいと思います。

国連関係機関の中で従来からわれわれ日本の土木屋に比較的縁のあるエスキャップ(元のエカフェ)についてまず述べますと、国連経済社会理事会の下部機構たる地域委員会の一つで、オフィスはバンコクにあります。エスキャップ以外にも、ヨーロッパ・中南米・中近東・アフリカ経済委員会事務局があって、エチオピアにあるアフリカ委員会などにも日本人職員がおりますが、エスキャップが最も日本人が多い(といっても十数名で、土木屋は1ないし2名)。就職には前記のように外務省の後押しとか特別のコネが必要のようです。一般に、国際機関はすべて<地域内平等分布>を重視して職員の採否を考える建て前なので、日本国籍を持つ人は日本人職員の数多くいる機関には交代要員として入るのではない限り入るのが難しい。

エスキャップの水資源部あたりでは、深い高度な技術を持つ人より広く浅い教養的知識の人を求める傾向があり、オフィスで折にふれ専門知識が必要とされるときはそのつどその知識と経験をもつ個人コンサルタントを短期間招くシステムをとっています。職員の場合でも個人コンサルタントの場合でも、かなりの語学力が要求され読み書き話すことが自由な人でないと採用は難しいはずです。

国連本部などのケースでは、日本の大学を出てすぐとか、学校を出てから合衆国の大学に留学し、卒業後合衆国で国連に応募してすらすらと入った日本人職員もいますし、また、来日した国連関係要人を世話を焼いて気に入られて入ったというまれなケースもありますが、いずれにし

ても語学がきわめて達者なことが必要のようです。土木屋の職員ポストとしては、UN、UNDPの本部では技術顧問以外にはちょっと考えつきません。また、個人コンサルタントも、採用されている人たちは欧米、あるいはインド・パキスタン系で、日本人は例がまだきわめて少ないようです。これは残念なことですので、私はUNDP本部にいた間に、東京の海外コンサルティング企業協会(ECFA)に連絡して土木屋数名を含む合計約40名の日本人技術者の登録を手伝いました。

また、UNDPの資金で世界中の開発途上国に多数の国連および国連関係機関(FAO、WHO、UNESCO、ILO等)派遣専門家が出ていますが、昨年12月号の本誌に書いたように、日本人の数はやはり少ないのです。希望者はどうかUN東京センターに行って“UNDP Bulletin”に毎月の専門家募集の記事を見て応募されるように。ただし、採用されるには受入れ国政府側か国連サイドにコネが必要でしょう。国連職員は定年が満60才ですが(特殊な人は延長されます)、専門家には年齢制限はありません。ふつう専門家は1年ごとの更改契約ですが、給与は職員と同額です。

国連機関の専門家制度は、近ごろ門戸が拡大されました。若者向きのアソシエート・エキスパート(準専門家)、およびヴォランティアがそれです。この制度には、わが国も最近加入しました。ニューヨークでは日本青年の活躍を期待すると申しています。この件に関しましては、外務省におたずね下さい。

(3) アジア開銀等地域開発銀行(職員および個人コンサルタント)

アジ銀以外にも、アフリカ・米州その他の地域開発銀行があります。アジ銀で見たところでは、個人的に一般人が銀行にアプライしてもまずだめで、日本の各省・公社・公団・半官半民会社・市中大手銀行の職員が所属機関の推薦を受けて、むしろ受身の形でアジ銀に押し込まれてきているのがふつうのケースでした。

中年以上の土木屋は言葉が達者でさえあれば、アジア開銀の場合は、銀行の融資対象プロジェクトに参加する個人コンサルタントとして短期雇われるチャンスがありましようから、希望者は銀行のコンサルタント・セクションにあらかじめ登録されることをおすすめします。ただ、登録は登録だけのことで、実際には内部の人をよく知らないといと起用されることは少ないようです。

(4) 日本政府国際協力事業団(職員および派遣専門家)

事業団の中に入っている技術系職員は、建設省などから出向・派遣の形できているケースが多く、一般のわれ

われとして縁があるのは海外派遣専門家のクチです。の制度は、かなり広く知られているので省きます。

(5) 外国の建設コンサルタント会社(職員)

欧米のコンサルタント会社に就職することは、たとえ機会があっても慎重に考慮するべきだと思います。力量と語学力がよほど立派でないと、なかなか勤まらないこと、将来性に疑問があるからです。しかし、一種の魅力あるコースです。

(6) 日本のインターナショナル建設コンサルタント・コントラクター(職員)

海外志向型の一般の日本の大学生としては、日本の建設コンサルタント会社に請負会社にまず入社し、できれば数年後留学させてもらうなり、青年協力隊員か UN ヴォランティア・UN 準専門家として海外に出て活躍して、また戻る行き方が最も安全かつ安易なコースだと思います。求めてそうしなくても、大手の会社に入れば、入社後海外のプロジェクトに働く機会に恵まれ、次第に自己を磨くことが可能でしょう。長年そうやってから国連関係・世銀・アジア銀などに転出・派遣されるのもよいと思います。

3. 世界の中で生きぬく条件

海の外の機関で働き生き抜き、なにがしかの寄与を成し遂げるために、われわれは次のような条件を満たしていなければならないと思います。ただし一般的にいった民間からそれらに入るのは地位の点で損をします。

- ① 身心ともに健康なこと
- ② かなりの程度の(できれば日本人仲間では抜群といわれる)語学力をもつこと

- ③ 技術的に立派なこと
- ④ 自分ひとりでなにかもやれる人
- ⑤ 積極的な性格
- ⑥ 明るく協調性のある人

家族とともに生活するとすれば(それが最も望ましい長続きする道ですが)、妻は文字どおりベターハーフ的存在の人でなければなりません。子供の問題は、出産・育児・教育・就職など多くの困難をはらんでいますが、ここでは省きます。

私自身は子供がない夫婦であることを参考までに申し上げます。

これらの条件に加えて、否、それ以上に基本的に大切なこととして、人のために己れを投げうっても働く崇高な理想と情熱に燃え、不断の精進をする求道の心構えが欲しいと思います。その上で国際的に通用する立派なマナーの持ち主であって欲しいものです。また海外に出ても祖国とのつながりを十分に保っていることが、身心の安定上欠くべからざる要件であると確信します。

もっといろいろ書きたいことがありましたが、紙数がつきました。少しキザですが、これから開発途上国のために働こうと念願する若い人たちのために、最後に、尊敬するシュバイツァー博士が愛読したというゲーテの詩の一節を『人間シュバイツェル(野村実氏著)から引用して話を結びたいと思います。

人よ 気高くあれ
同情深く善良なれ!
かくありてのみ人は
われらの知る限りの
すべての生けるものと
区別せらるるもの



フジタ工業株式会社

当社の社章は、“田”の字を円形に図案化した中に、“フ”の字を4つ配したものである。この“田”は旧社名・藤田組の“田”を表わすほかに円満を表わし、

中の“フ”は社長中心の団結と将来の発展を象徴したものである。

これまでの経過は、明治末期の創業期には先々代一郎の“一”を円で囲んだ簡単なものだったが、「組」組織を確立し、事業も軌道にのった大正9年からは菱形で“田”を囲んだ形に変えている。昭和12年、株式会社に改組後、菱形の社章は安定を欠くというので、新しいデザインを広く社員から募集、当選作品を新社章として制定した。これが現在のマークの原型である。

昭和37年、細かい比率の規定とともに

に若干のデザイン修正され、藤田組からフジタ工業に社名変更(昭和46年)後も引き続き使用された。さらに昨年11月に社名ロゴタイプを改定したのに伴い微修正を加えたものである。

現在、このマークは作業所の指定看板、ヘルメット、シート、社旗、社員用バッジ、刊行物のカットなどにアレンジして使われている。また、系利会社においても、ほとんどの場合、フジタのマークを原型としたバリエーションを使っている。

(小川純一・記)